

平成30年5月24日  
愛媛大学

## 「市民全員が“まつやま文化人”」 愛媛大学社会共創学部 「松山アートまちづくり寄附講座」を設置

このたび愛媛大学では、社会共創学部が松山市文化創造支援協議会からの寄附金により、「松山アートまちづくり寄附講座」を、平成30年6月1日に設置することとなりました。この寄附講座は、文化芸術をキーワードに、「市民全員が“まつやま文化人”」を目指し、活力のある地域社会を形成することを目的とするものです。

本講座の設置により、松山市の文化芸術の価値発信や価値創造でもたらされる地域活性化についての研究を推進し、専門的知見を活用した文化芸術の振興を担うサーバント・リーダーの育成を目指します。

つきましては、是非取材くださいますようお願いいたします。

### 記

名称：松山アートまちづくり寄附講座

期間：平成30年6月1日～平成32年3月31日

※詳細については別紙をご参照ください。

※6月1日（金）10時より社会共創学部長室において、本寄附講座で採用する、戸舘正史助教の辞令交付式を行います。

交付式の後、応接室で戸舘助教が取材に応じます。

※送付資料8枚（本紙及び概要）

本件に関する問い合わせ先

担当部署 社会共創学部 事務課

担当者名 砂田 寛雅

TEL：089-927-8177

Mail：crisoumu@stu.ehime-u.ac.jp

## 平成 30 年度「松山アートまちづくり寄附講座」事業イメージ

### 【計画を策定】

松山市  
文化・ことば課  
(策定懇話会)

- 平成 30 年 3 月、「松山市文化芸術振興計画」を策定。計画に基づき、文化芸術の振興と、文化芸術の他分野活用により地域の活性化を図る。

#### 松山市文化芸術振興計画(H30.3 策定)

「市民全員が“まつやま文化人”」  
を将来ビジョンに掲げ  
文化振興と他分野活用により  
地域の活性化を図る

参画・負担金

### 【具体策を検討】

松山市文化創造  
支援協議会

- 愛媛大学
- NPO 法人シアターネットワークえひめ
- NPO 法人クオリティアンドコミュニケーションオブアーツ
- 松山市文化協会
- 松山市

寄附講座申請

- 「公・民・学」の協働により、文化芸術の振興と、文化芸術の他分野活用により地域の活性化を図る組織。
- 事業の実施に当たっては、愛媛大学の寄附講座を利用し、優れた外部人材を配置。

### 【具体策を実行】

愛媛大学  
社会共創学部



寄附講座教員

- 申請に基づいて寄附講座を設置。学内教授陣と優れた実務家教員の採用により事業を実施。
- 初年度は、松山の文化芸術情報の収集・分析・ネットワーク化を行い、WEBサイトを構築。
- 翌年度からは、集積した情報資産を活用し、文化芸術に関する交流プログラムなどを展開。

## 寄 附 講 座 等 の 概 要

### 1 部局名

愛媛大学社会共創学部

### 2 寄附講座等の名称

松山アートまちづくり寄附講座

### 3 寄附者

松山市文化創造支援協議会

### 4 寄附者の概要

所在地（事務局）松山市二番町四丁目7番地2

代表者 会長 寺谷 亮司

### 5 寄附の時期及び期間

寄附の時期 平成30年度から平成31年度までの2年間

### 6 担当予定教員名及び職名

寺谷 亮司 教授（社会共創学部、地理学）

村上 恭通 教授（社会共創学部、考古学）

松村 暢彦 教授（社会共創学部、都市環境工学）

山口 信夫 准教授（社会共創学部、流通論）

羽鳥 剛史 准教授（社会共創学部、交通工学）

大谷 尚之 准教授（社会共創学部、地域づくり論）

井口 梓 准教授（社会共創学部、観光文化論）

淡野 寧彦 准教授（社会共創学部、地理学）

槇林 啓介 准教授（社会共創学部、考古学）

山中 亮 准教授（社会共創学部、スポーツ社会学）

山本 直史 准教授（社会共創学部、健康スポーツ科学）

笠松 浩樹 講師（社会共創学部、生物資源教育学）

片岡 由香 助教（社会共創学部、都市地域計画）

戸舘 正史 助教（寄附講座教員、文化政策・アーツマネジメント）

※平成30年6月1日採用予定

### 7 寄附講座の教育研究領域の概要

#### (1) 寄附講座設置の背景

文化芸術は、人々の創造性を育み、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものである。経済のグローバル化や人口減少社会を迎えて疲弊してきている現代社会において、人々は心豊かで活力ある個人や社会の形成を求め始めている。これを支えるのが文化芸術であり、多様な文化芸術が息づくことは、様々な価値観を持つ人々にとって魅力的な都市をもたらすことになる。

社会の状況が著しく変化する中で、観光やまちづくり、国際交流等幅広い関連分野との連携を視野に入れた総合的な文化芸術政策の展開が求められるようになってきている。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、スポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもあり、我が国の文化芸術の価値を世界へ発信する大きな機会であるとともに、文化芸術による新たな価値の創造を広く示していく好機でもある。こうしたことから、平成29年6月に「文化芸術振興基本法」の改正が行われ、名称も「文化芸術基本法」と改められた。

松山市では「文化芸術基本法」に基づき、平成29年度末に「松山市文化芸術振興計画（以下「振興計画」という。）」を策定した。これは、「市民全員が“まつやま文化人”」を将来ビジョンに掲げ、文化芸術で市民の創造性や表現力を向上し、心豊かで活力のある地域社会の形成を目指すことを目的としている。上記ビジョンを達成するためには、地域社会のステークホルダーがそれぞれの役割分担のもと連携する必要がある。その際、ステークホルダーが相互の対話により調整を図りながら、専門的知識を活用することが、これまで培われてきた伝統的な文化芸術を継承し、発展させることにつながる。

上記のような視点に立ち、松山市は、ステークホルダーが連携した新たな組織である「松山市文化創造支援協議会（以下「協議会」という。）」を立ち上げ、社会共創学部の本講座の設置申込みがなされた。

## （2） 寄付講座の目的

本講座は、「文化芸術で市民の創造性や表現力を向上し、心豊かで活力のある地域社会の形成を目指すこと」を設置理念に掲げ、世界への文化芸術の価値発信や文化芸術の新たな価値創造でもたらされる地域活性化について多面的・総合的に研究するとともに、専門的な知識や視点を持ちながら文化芸術の振興を担うサーバント・リーダーシップを有する人材の育成を推進する。

前者については、文化芸術などに造詣の深い社会共創学部の教員を中心として、文化芸術の価値を世界にどう発信すべきか、伝統的な文化芸術をどう振興すべきか、文化芸術についての新たな価値をどう創造すべきかに目を向けるとともに、これらのことを地域活性化にどうつなげられるかについて研究する。

後者について重要な視点となるのが、ステークホルダーが共に対話し、相互の利害を調整しながら合意形成を図り、課題解決に必要となる専門知識を活用するアブロー

チ、すなわちトランスディシプリナリー・アプローチである。本学部が地域活性化という学部の設置理念を実現するために活用されるのが、このアプローチである。文化芸術を地域社会にしっかりと根付かせるためには、振興へ向けたステークホルダーとの対話をとおした学習・交流プログラム等を策定し、専門的知識を活用しながら目標達成へ導くサーバント・リーダーシップを発揮する人材が不可欠である。本講座は、アカデミックな専門的知識と地域社会が保有する実践的知識とを統合し、地域社会を相互に調整し連結する「知のコミュニケーター」としての役割を果たす。

これらのことをとおして、文化芸術の振興を基礎とした「心豊かで活力のある地域社会の形成」を実現するものとする。

「振興計画」では、5つの目標を定め、3つの戦略を遂行することとしている。

目標1…文化芸術に接する機会を増やす

目標2…多様な人々が文化芸術を創造する

目標3…俳句やことばを軸とした松山の個性を伸ばす

目標4…文化芸術の創造性を様々な分野に活かす

目標5…文化創造に関わる人を増やす

#### 戦略1…総合情報戦略

文化芸術情報総合サイトを構築し、松山の文化芸術に関する情報を網羅、更新しながら SNS 等による発信を行う。これにより、豊かな文化的土壌の中から、再発見や新しい文化の芽生えなどにつながり、文化芸術振興の機運を高める。

#### 戦略2…文化創造戦略

創造活動への支援を行うことと、文化芸術を他分野へ活用することについて取り組む。

#### 戦略3…ことば文化発信戦略

俳句や文学など、これまでに培われてきた松山の特徴ある「ことば文化」を、広く世界へ、そして未来へ向けて発信を行う。松山の魅力を発信することは都市の PR だけではなく、松山に住む人にとっての誇りや愛着を高めることにもつながる。

当事業は戦略1と2に基づき、各目標を実現する「振興計画」の根幹事業であって、これら3つの戦略をとおして、松山市という地域の活性化をもたらしていく。

### (3) 研究内容

我が国では、少子高齢化の進行や地域産業の停滞・衰退や、教育・医療・福祉に十分な支援が行き届かない状況が危惧されている。松山市においても、文化芸術の継承及び創造、文化遺産の継承、観光の振興、健康づくりの推進、地域スポーツの活性化などが課題となっている。本講座では、文化芸術資源、観光資源、スポーツ資源といった「地

域資源」の活用を研究テーマに据え、伝統芸能・地域行事の継承や現代的アートを活用した観光振興、あるいは地域スポーツ・健康づくりによる地域社会の中でのコミュニティの創出などについてトランスディシプリナリー研究を推進する。この研究で得られた専門的知識と地域社会が有する実践的知識とを統合することにより、地域活性化のための構想や計画・戦略の提案ならびにこれらを地域社会へ実装することにより、上記の課題の解決を目指す。

具体的には、今後の松山市の文化芸術振興を考える上で重要となるテーマ別の勉強会やシンポジウム、ならびにフォーラム等を開催し、ステークホルダー間の幅広い議論により研究を推進する。本講座の研究成果は、松山市の文化団体、イベント開催、文化芸術を生業としている企業・個人などの文化芸術情報及びアマチュア文化団体情報とともに総合情報サイトに蓄積される。総合情報サイトは、文化芸術振興に関わるシンクタンクとしての役割を担う。そのほか、「まつやま文化人」のロールモデルを紹介するなど、松山市の文化芸術振興の機運を盛り上げ、市民のまちへの誇りと愛着（シビックプライド）を醸成する。また、松山市の文化芸術を包括する総合情報サイトを作成するための研究活動は、その後のまちづくりへとつなげるための情報ネットワーク構築の基礎となる。

#### （４） 教育内容

長期的な視点に立てば、文化芸術の振興を起点とした地域活性化は、文化芸術を担う人材の育成が不可欠である。人材の育成は、トランスディシプリナリー・アプローチに立脚し、上記研究と同時並行で行われる点が特徴である。本講座は、地元の文化団体や地元大学生などが集うワークショップ、公開講座の開催、及びそこで得られた学びを昇華させたイベントの開催を通じて、課題解決思考力とサーバント・リーダーシップの育成を目指す。一連の教育活動により構築される文化芸術に関する人的ネットワークは、本講座の教育プログラムの充実につながり、ひいては、文化芸術振興及び地域活性化の原動力となることが期待される。また、このような人的ネットワークは、文化芸術団体と民間企業、福祉施設と文化団体、あるいは、教育と文化団体との連携を可能とし、文化・芸術的価値の高まりを多方面へ波及させることにつながる。

### 8 現有組織の構成状況及びそれらに照らした寄附受入れの必要性

本学部は、トランスディシプリナリー・アプローチを活用した地域社会の活性化を設置理念に掲げている。本講座は、ステークホルダーが一体となり、学び合い、教え合う中で、文化芸術という地域資源の価値を高め、地域社会に一層普及することを目指している。文化芸術の価値創造は、新たな産業や雇用を創出し、文化芸術活動は、市民に社会参加の機会を提供する。これにより、市民の交流が活発になり、地域活性化につながるなど、文化芸術の振興は、多方面への波及効果を促すことが期待される。現在、松山市には文化団体を束ねる文化協会はあるものの、松山市の文化芸術を包括する組織は存在しない。本講座

を設置することは、松山市の活性化につながるだけでなく、松山市民の誇りや、地域への愛着を育み、ひいては、松山市が文化芸術都市として位置づけられるとともに、本学部の教育・研究を活性化し、学部理念の実現につながるという点で非常に意義深いものである。

戸館 正史（とだて まさふみ）

1977年青森県生まれ。

愛媛県松山市在住（5月末から）。



2007-2012：静岡県袋井市月見の里学遊館・企画スタッフ

2012-2014：アーツカウンシル東京・調査員

2014-2015：群馬県前橋市アーツ前橋・教育普及担当学芸員

2015-2018：一般財団法人地域創造・芸術環境部専門職

2018.6月-：愛媛大学社会共創学部寄附講座教員

自治体の文化事業評価員、助成選定委員などを務める。日本文化政策学会、演劇人会議各委員。共著に『芸術と環境』（論創社、2012）。専門は文化政策、アートマネジメント、教育普及（芸術）、公立文化施設運営、労音研究など。